

2025年12月期 第3四半期決算説明資料

2025年11月14日

フロンティア・マネジメント株式会社

フロンティア・マネジメント(FMI)について

当社グループは、経営コンサルティング・再生支援からなるコンサルティング系事業、M&Aアドバイザリー事業、投資事業を国内 外で展開。また、投資事業を行う当社子会社のフロンティア・キャピタル(以下、FCI)は、投資先として、模型、プラモデル、 玩具等の販売を手がけるホビーリンク・ジャパンを連結子会社として有する



コンサルティング・アドバイザリーセグメント

コンサルティング系事業

経営コンサルティング

- 事業分析・戦略策定、事業及び財務 デュー・ディリジェンス(事業DD、財務DD)
- 中期経営計画策定、計画実行支援
- DX戦略立案·変革支援
- 企業価値向上支援
- 人的資本経営支援
- ガバナンス・リスク・コンプライアンス (GRC) 支援
- 経営執行支援

再生支援

- 再生手続支援
- 危機時・緊急時におけるPMOの運営支援
- 事業・財務構造改革の支援
- ステークホルダーの利害調整の支援

M&Aアドバイザリー事業

- M&Aディールアドバイザリー
 - 戦略の立案、ロングリスト作成、ターゲッ ト企業へのアプローチ
 - 企業価値算定 (バリュエーション)
 - 契約交渉支援、クロージング業務支援
- ポストM&A (PMI) コンサルティング
- 事業承継コンサルティング

投資事業セグメント

投資事業

- 投資先の長期的・持続的な企業価値向 上を目的とした投資・経営執行
- 金融機関や事業会社等との共同投資ファ ンド組成・運営

国内



フロンティア・キャピタル (投資事業)



セレブレイン (人事コンサルティング)

海外(フランス)

Athema

Athema (M&Aアドバイザリー)

投資先 (連結対象)



ホビーリンク・ジャパン (模型、プラモデル、玩具等の販売)

フロンティア・マネジメント(FMI)について

2025年12月期 第3四半期決算概要

- 1. 2025年12月期 第3四半期決算
 - 決算ハイライト
 - 連結決算のポイント
 - 営業損益の増減要因
 - 連結業績推移

目次/Agenda

事業別第3四半期決算概要

- 1. コンサルティング系事業
 - 売上高推移
- 2. M&Aアドバイザリー事業
 - 売上高推移
 - 受注残高の推移
- 3. 投資事業
 - 実績推移

業績下方修正を踏まえた取り組み

- 下方修正後の業績:ALL連結

- 下方修正後の業績:除FCI連結

下方修正後の業績予想:前年対比 ALL連結

- 構造改革施策の振り返り

- 今期の残対応/来期の対応事項

Appendix



2025年12月期 第3四半期決算概要



1. 2025年12月期 第3四半期決算 - 決算ハイライト-

- 本第3四半期業績は、前期比では増収減益の進捗となった。現下の構造改革施策は着実に進捗しており、計画対比では 効果発現に時間を要しているものの、通期着地に向けて固定費削減の収益改善は見込まれる。足元の状況を踏まえて、今 後は、来期の再成長に向けたメンバー拡充や営業強化は継続して取り組む
 - 連結売上高は8.778百万円となり、FCIの投資先のホビーリンク・ジャパンの連結子会社化によって前期比130%の増収
 - 前期課題であった人員適正化による固定費圧縮は概ね実行完了し、部門別運営の非効率解消に伴う利益引き上げ効 果を下期に見込む。また、M&Aアドバイザリー部門のシニアメンバー増強や全社生産性向上等への攻めの先行投資を並 行して進めた結果、連結営業利益は▲68百万円に留まる
 - 構造改革等に伴う一過性コスト(特別損失)や、ホビーリンク・ジャパンの取得に伴う手数料(営業外費用)の影響に 伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は▲547百万円
 - コンサルティング系事業(経営コンサルティング事業・再生支援事業)は売上5,231百万円(前期比93%)となり、人 員適正化に伴うシニアの入替、大型案件の切れ目等が重なり、売上が縮小。他方、足元では人員の安定化・生産性の 改善が見られ、来期に向けてはメンバーの拡充に加え、営業強化・パイプラインの積み上げにスピード感を以て取り組む。
 - M&Aアドバイザリー事業は売上969百万円(前期比93%)となったものの、本年6月に松本専務の入社により新たなリー ダーシップ体制が整い、前年同期比で、**国内案件は受注残高およびパイプライン含めて復調傾向**である
 - 投資事業は、第3四半期までに4件の投資を完了し、その内、ホビーリンク・ジャパンを連結化。投資実績の積み上げによる リテイナー報酬増等を通じて、FCI連結での黒字化に向けて堅調な進捗を見せてきている

1. 2025年12月期 第3四半期決算 - 連結決算のポイント(ALL連結/除FCI連結) -

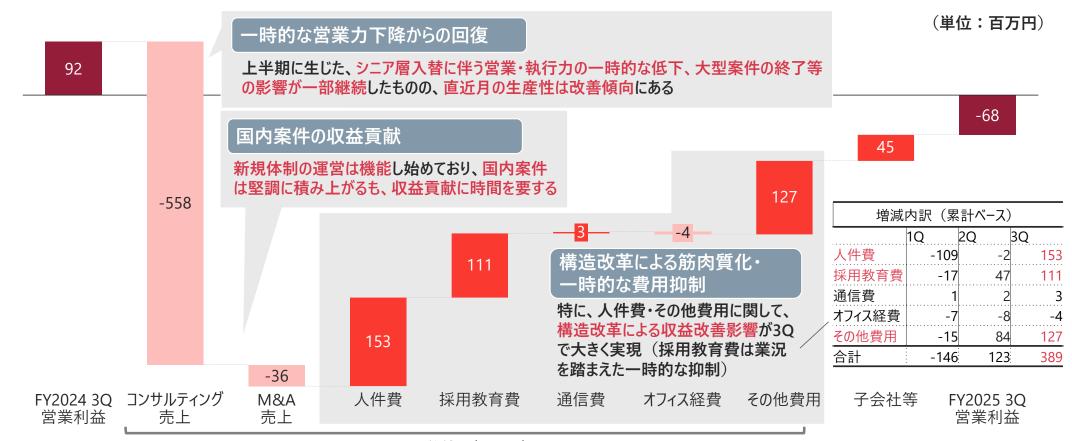
- 本第3四半期の連結売上高(ALL連結)は、ホビーリンク・ジャパンの連結化により前年同期比130%、+20億円の実績
 - ✓ コンサルティング系事業(経営コンサルティング事業、再生支援事業、その他事業)は、前年同期比93%
 - ✓ M&Aアドバイザリー事業は、前年同期比93%
- 他方で、営業損益に関しては、当社単体の利益減・FCIの一時費用発生等による影響で、▲68百万円程度の着地

(単位:百万円)

	ALL連結				除FCI連結			
	2024 / 3Q 累計実績	2025 / 3Q 累計実績	増減	前年比 (%)	2024 / 3Q 累計実績	2025 / 3Q 累計実績	増減	前年比 (%)
売上高	6,748	8,778	+2,030	130%	6,681	6,203	△477	93%
営業費用	6,656	8,847	+2,191	133%	6,310	6,013	△298	95%
外注費等	833	959	+126	115%	826	940	+114	114%
人件費	3,975	3,955	△20	99%	3,782	3,582	△200	95%
採用費	351	273	△77	78%	337	252	△85	75%
その他費用	1,496	3,659	+2,163	245%	1,364	1,237	△126	91%
営業損益	92	△68	△161	_	370	190	△180	51%
経常損益	18	△286	△305	_	317	175	△142	55%
特別損益		△135	△135	_		△135	△135	_
税前損益	18	△421	△440	_	317	40	△277	13%
親会社株主に帰属する四半期純損益	△109	△547	△438	_	190	△16	△207	_
償却費等	55	244	+190	444%	53	39	△14	73%
EBITDA	147	175	+29	119%	424	229	△194	54%
			【参考】					
		_	MI単体営業利	J益	411	199	△212	48%
			セレブレイン営業		△39	16	+56	_
		<u>"</u>	Athema持分法	投資損益	0	△3	△4	_

1. 2025年12月期 第3四半期決算 - 営業損益の増減要因(ALL連結) -

今期は人員適正化及び各種コスト構造の見直しによる効果は発現。シニアメンバー入替等の要因で組織としての営業・執行 能力の一時的な低下の影響が一部継続したものの、足元の生産性は改善傾向にあり、更なる営業強化を続けるもの

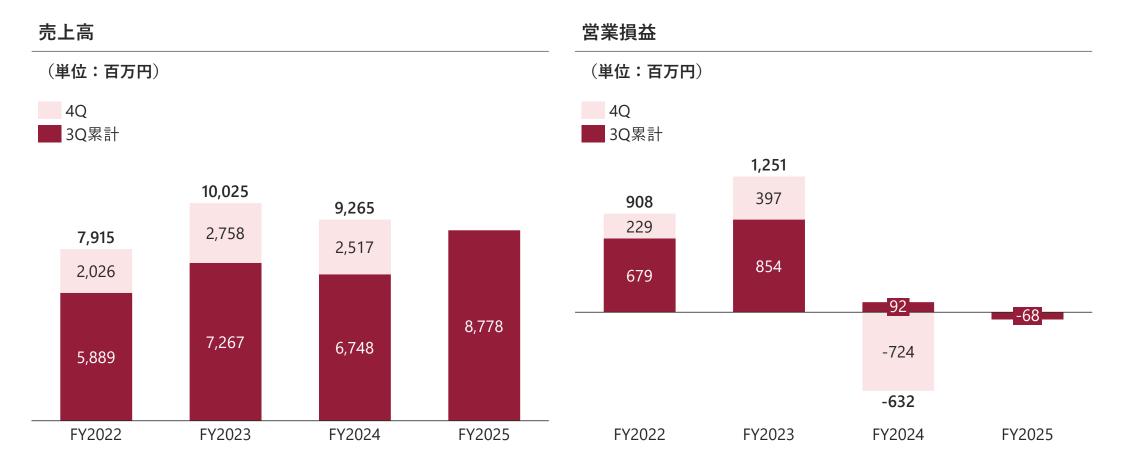


FMI単体 (▲211)

^{*} コンサルティング売上・M&A売上に関しては、外注費を除いた売上高を対象に集計しており、他のページとは必ずしも数値が一致しない点に留意

1. 2025年12月期 第3四半期決算 - 連結業績推移-

• 売上高はホビーリンク・ジャパンの連結化により増収である一方で、構造改革の効果発現を見込む営業損益は赤字で着地



(参考) 貸借対照表 (ALL連結)

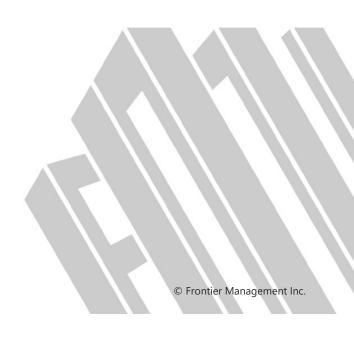
- 固定資産・固定負債の大幅な増加は、ホビーリンク・ジャパンの連結化による取り込みの影響であるため、当社単体の財務体 質は悪化していない
- 非支配株主持分の積み上がりにより、その他純資産は2024年度末対比で103%に増加

(単位:百万円)

(中国、四分17)	2024年度末	2025年3Q末	増減	前年比(%)
流動資産	11,470	11,105	△365	97%
固定資産	2,690	7,150	+4,460	266%
繰延資産	3	2	△1	67%
資産合計	14,165	18,258	+4,093	129%
流動負債	2,122	3,298	+1,175	155%
固定負債	1,292	4,492	+3,200	348%
株主資本	2,547	2,031	△516	80%
その他純資産	8,202	8,436	+234	103%
負債純資産合計	14,165	18,258	+4,093	129%
現預金	7,561	4,727	△2,834	63%
有利子負債	1,396	5,460	+4,064	391%
Net Debt	△6,164	733	+6,898	_



事業別実績



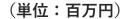
1. コンサルティング系事業 - 売上高推移(3Q累計) -

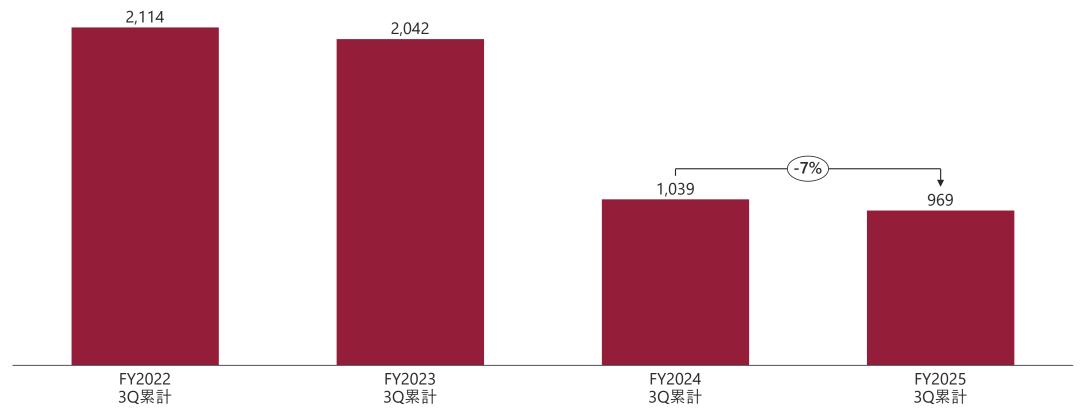
本第3四半期は人員の入れ替え等の影響により、コンサルティング系事業全体で前年同期比93%の水準に留まる。徐々に人員入れ替え後の体制による営業強化が推進されており、足元の生産性は改善傾向にある



2. M&Aアドバイザリー事業 - 売上高推移 (3Q累計) -

• 本第3四半期のM&Aアドバイザリー事業の売上高は、前年同期比93%の水準にとどまる

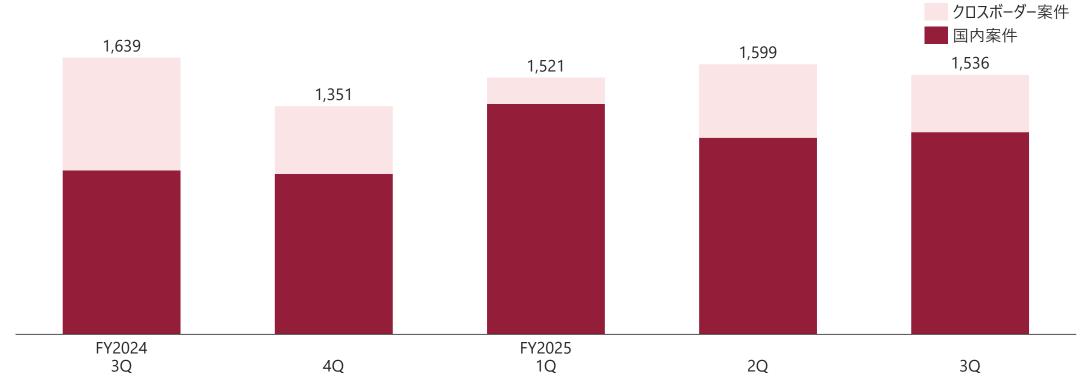




2. M&Aアドバイザリー事業 - 受注残高の推移 -

• 本年度に入り、国内案件への注力に回帰した結果、受注残高に占める国内案件の比率は高水準を維持。クロスボーダー案件も並行しつつ、クロージング確度の高い案件を見極め、収益に繋げる案件執行体制が着実に浸透してきている

(単位:百万円)



3. 投資事業 - 実績推移 -

- 2022年に投資事業を開始以降、<mark>累計で7件</mark>の出資を実行。2025年度は既に4件の出資を実行し、本第3四半期においては 医療法人社団ピュアホワイト会の経営支援を発表
- 今後に向けては、独占交渉権取得によりデューデリジェンス等を実施中の案件が6件あり、更なる投資実績の積上げを推進中

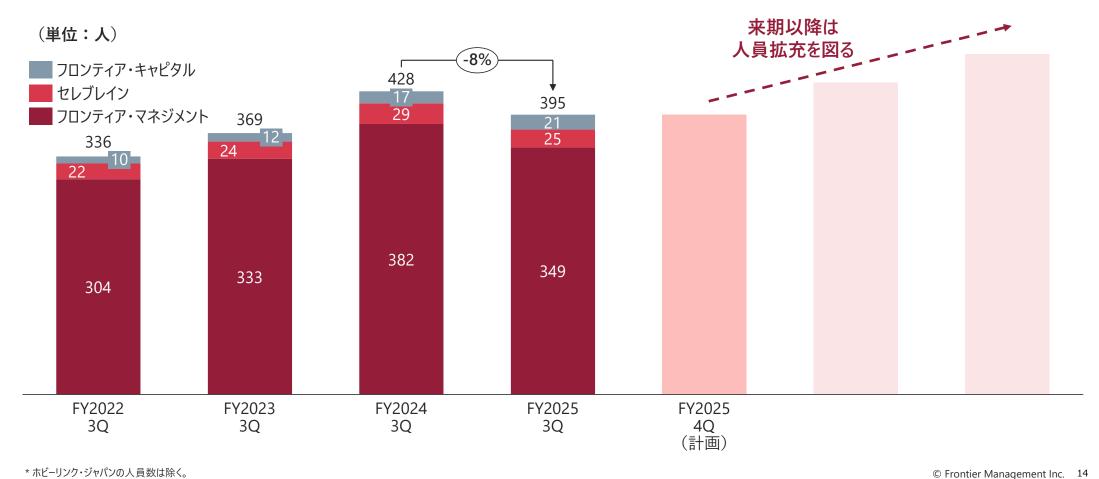
出資件数推移 (単位:件) 4 2 2022.2 FCI設立 0 FY2022 FY2025 FY2023 FY2024 3Q末時点

これまでの出資案件

事業内容	支援開始時期
- 歯科技工物作製 - CAD/CAMを用いた歯科技工業	2023年12月
総合建設業(土木・建築一式請負)土木・建築工事の企画設計及び施工の監督等	2024年3月
- 歯科医院の運営	2024年12月
- 模型、プラモデル、玩具等の販売	2025年2月
- 内科及び小児科クリニックの運営	2025年3月
- 飲食店の運営及びECサイトによる飲食物の販売	2025年6月
- 歯科医院の運営	2025年9月
	 ・ 歯科技工物作製 ・ CAD/CAMを用いた歯科技工業 ・ 総合建設業(土木・建築一式請負) ・ 土木・建築工事の企画設計及び施工の監督等 ・ 歯科医院の運営 ・ 模型、プラモデル、玩具等の販売 ・ 内科及び小児科クリニックの運営 ・ 飲食店の運営及びECサイトによる飲食物の販売

(参考) 人員数の推移(3Q末時点)

• 今上期に構造改革に伴う人員適正化を行った影響で、今第3四半期末時点の人員数は、前年同期比▲8%の395人。今期末時点では、今第3四半期末と同水準での着地を見込むものの、来期以降は成長に向けて人員を拡充する想定



* ホビーリンク・ジャパンの人員数は除く。



業績下方修正を踏まえた取り組み



下方修正後の業績:ALL連結

- 2025年度の業績予想について、前年対比では営業利益・経常利益の改善を見込むものの、以下要因で下方修正を実施
- ✔ 構造改革等に伴う一過性コスト(特別損失)が発生したことによる影響
- ✓ コンサルティング・M&Aアドバイザリー事業において、組織変革は進捗したものの、生産性が一時的に下落したもの
- ✓ FCIに関して、着実に投資実績を積み上げているものの、一時費用の発生・当初からの計画遅れにより、固定費が先行

(単位:百万円)

	2024年度 実績	2025年度 下方修正後	増減	前年比 (%)	2025年度 当初業績予想
売上高	9,265	13,080	+3,815	141%	13,900
営業利益	△632	△350	+282	_	640
(営業利益率)	(△7%)	(△3%)	(+4%)	_	(5%)
経常利益	△710	△600	+111	_	480
(経常利益率)	(△8%)	(△5%)	(+3%)	_	(3%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	△694	△870	△175	_	100
(親会社株主に 帰属する当期純利益率)	(△7%)	(△7%)	(+1%)	_	(1%)

下方修正後の業績:除FCI連結

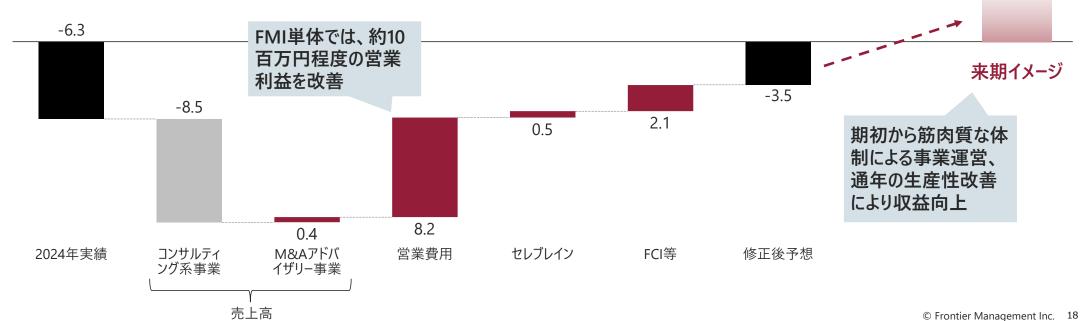
• 「除FCI連結」についても、前年対比で営業利益・経常利益の改善が見られるが、前述の要因により下方修正に至ったもの

(単位:百万円)

	2024年度 実績	2025年度 下方修正後	増減	前年比 (%)	2025年度 当初業績予想
売上高	9,181	8,550	△631	93%	9,400
営業利益	△155	△110	+46	_	780
(営業利益率)	(△2%)	(△1%)	(+0%)	_	(8%)
経常利益	△210	△130	+81	_	760
(経常利益率)	(△2%)	(∆ 2 %)	(+1%)	_	(8%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	△193	△250	△56	_	488
(親会社株主に 帰属する当期純利益率)	(△2%)	(△3%)	(△1%)	_	(5%)

下方修正後の業績予想:前年対比 ALL連結

- FMI単体は前年対比での費用圧縮の実現、M&A売上の改善を見込んでおり、営業利益は改善する想定
- FCIは投資件数を積み上げて、前年対比で増益となるも、黒字化は未達で利益貢献は限定的
- その結果、連結では営業利益赤字乍ら、ALL連結及びFMI単体のいずれも営業利益は改善



(単位:億円)

構造改革施策の振り返り

構造改革施策による、組織改編・業務効率化は進捗しており、業績に影響を及ぼすのに時間を要したものの、足元の収益 性は改善傾向にある。

1	コンサルティング系部門再編による 収益性向上に向けた体制整備	$\triangle \rightarrow \bigcirc$	組織再編は実行済みで、採用費の削減をはじめ、筋肉質な運営を実現。下期は案件の積み上がりは進捗しており、生産性も改善の兆しが見えている(コンサルティング系部門の9月単月は、フロント人員数ベースの生産性が26百万円/年程度まで改善)
2	国内・中規模M&A パイプラインの再強化	$\triangle \rightarrow \bigcirc$	新体制始動により、国内案件パイプラインは前年対比で+24%を実現。 他方、今期収益の大半は、昨年度の営業実績が反映されることから、 今期の収益拡大は限定的であるものの、来季に向けて、セクター・ファン ドのカバレッジの強化を継続中
3	フロント 4部門一体連携 ソリューション提供へのシフト		部門間連携を行いながらの案件組成の取り組みは始動。徐々に複数 部門横断での案件組成の実績を積み上げ
4	組織的なアカウント・カバレッジ網拡大への 営業改革		事業法人向けの営業強化施策は実施している一方、金融機関・ファンド向けのカバレッジ体制を増強させる必要あり
5	コーポレート部門改変による 全社戦略・統括能力拡充		部門の統廃合により、コーポレート部門は4部門を3部門に集約。業務 改革に取り組む事で、人員数を10%程度削減
6	フロンティア・キャピタルの 投資拡大による収益の生成		着実に投資実績を積み上げており、今期4件・累計7件の投資実行済み。来期には投資収益を含めた黒字化を目指す

今期の残対応/来期の対応事項

- 今期は構造改革が一巡した事から、期末に向けては来期成長の種まきとなる様な施策を推進する事で、来期収益性の向上 を実現させる
 - 今期の構造改革施策の実行は一巡したものの、収益改善に時間を要している状況。今期末に向けて、来期成長への種まきとして、営 業施策の強化・投資推進を検討

売上獲得

- 共通:金融機関・事業法人向けの体制変更・強化の検討
- コンサル事業:継続案件に繋がる様なデューデリジェンス・再生支援等の案件開拓、 もしくは、横展開可能なソリューション開発に向けた投資を実行
 - ▶ ファンド/再生/成熟産業等に共通した課題であるコスト削減ソリューションの構築
 - ➤ 先進技術の活用余地を模索している中堅・中小企業向けのAI実装
 - ▶ 成長戦略としてM&Aを選択肢に含める企業が増加している中での、M&Aプロアクティブサーチの実行支援
 - ▶ ファンド案件でニーズが強まっているITDD
 - ▶ グローバルに展開している企業のレジリエンス・ガバナンス強化に向けた、クロスボーダーSCM/在外子会社支援等
- M&A事業:新規体制での運営が安定軌道に乗り始めており、既存の営業方針を継続しながらも、増加する引き 合いに対応する為に人員を拡充していく

組織基盤の 整備

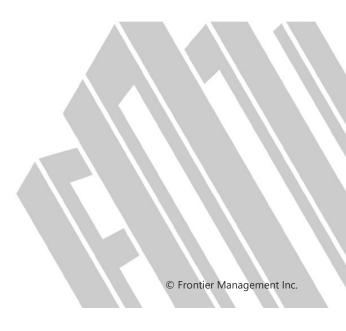
- 更なる成長に向けた新規のシニア採用、生産性の改善を考慮しながらの人員の拡充
- 業務効率化に向けた、AIの更なる活用促進
- 評価・報酬体制の見直し等、人事制度を改訂する事でリテンションの強化

上記の施策により今期中に成長の基盤を整えながら、

来期初から生産性の高まった体制での運営・人員拡充に伴う成長により、着実な収益改善を見込んでいる



Appendix



「除FCI連結 Iについて

当社では、投資事業の特性に加え、配当原資の明確化を企図し、従来より連結財務数値に加え、投資事業の影響を除い た「除FCI連結」を開示。今後の復配に向けて、事業の伸長、社内の構造改革を推進

「除FCI連結 |を開示する背景

FCIの事業特性

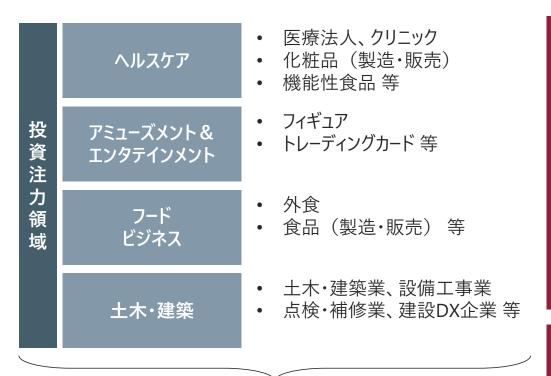
- 事業・企業への投資とその後の経営改革を専業とするFCIは、投資実績如何によって当社グループ全体の業 績に、不規則かつ大きな影響を及ぼす
- したがって、当社グループの本業であるコンサルティング・アドバイザリー事業の事業進捗や成長性を、投資家の 皆様に正確にお伝えするために、当社グループ全体の数値(ALL連結)に加え、FCIの影響を除いた「除FCI 連結 |の数値を開示している

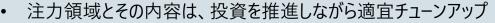
安定的な株主還元への 意思とその原資の明確化

- 当社は、今後の配当性向として、「除FCI連結」の親会社株主に帰属する当期純利益の40%とする旨を公 表している
- ボラティリティが大きいFCIの投資実績に左右されることなく、本業であるコンサルティング・アドバイザリー事業で 収益を確保し、安定的に株主に配当還元する意思と、そのための原資を明確にするため、「除FCI連結」を開 示している

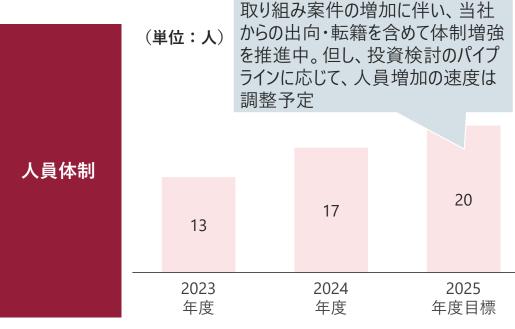
フロンティア・キャピタルの立ち上がり加速

フロンティア・キャピタルは、立ち上がりに向けて着実に案件を積み上げており、パイプライン状況に応じて人員強化を検討予定





地域企業の海外進出の成功事例創出も推進



資金調達及び 投資循環

- FCI株主からの55億円の追加増資(総額150 億円) に向けて、投資実績の積み上げと投資 先のバリューアップを着実に推進
- 毎期1件のEXITを実行予定。回収した資金 (当初投資額+売却益)をもとに新たな投資 を推進

共に走る。未来を拓く。

Opening Up Your Frontier



© Frontier Management Inc.